

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年6月22日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社クレステック
【英訳名】	CRESTEC Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高林 彰
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区笠井新田町676番地
【電話番号】	053-435-3553 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 三輪 雅人
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市東区笠井新田町676番地
【電話番号】	053-435-3553 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 三輪 雅人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自2018年7月1日 至2019年3月31日	自2019年7月1日 至2020年3月31日	自2018年7月1日 至2019年6月30日
売上高 (千円)	13,364,262	12,849,938	17,642,663
経常利益 (千円)	646,058	781,101	851,014
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	381,810	508,024	460,255
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	422,044	387,210	345,866
純資産額 (千円)	4,491,699	4,667,710	4,415,521
総資産額 (千円)	13,124,144	13,421,868	12,403,724
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	124.43	165.43	150.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.0	29.8	30.2

回次	第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年1月1日 至2019年3月31日	自2020年1月1日 至2020年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.30	51.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(日本)

当第3四半期連結会計期間において、当社は、株式会社ナピの全株式を取得し、連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響は、今後の経過により、事業及び業績にさらなる影響を及ぼす可能性があることから、引き続き注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中の貿易摩擦や消費増税に伴う景気への影響が一部に出ており、さらに新型コロナウイルス感染拡大の影響により急激に経済状況が悪化しました。

一方、世界経済においても、第3四半期に入り新型コロナウイルス感染拡大の影響により急減速しました。米国では個人消費が失速し、2020年1月～3月がマイナス成長となり、欧州でも自動車産業を中心に深刻な景気の悪化に見舞われました。中国では、米中貿易摩擦による輸出減に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響で景気が失速し、東南アジア/南アジアでも大幅な景気減速を余儀なくされました。

こうした経済状況のもと、当第3四半期では当社グループの主要顧客である日系メーカーでは、世界的な景気減速により、一部の顧客において業績停滞や生産活動の減少などはあったものの、当社グループの取引は国内を中心に概ね堅調でした。国内では既存主要顧客や新規顧客の取引拡大、さらに東南アジアを中心に新事業分野である生活用品やヘルスケア用品など引き続き取引は堅調でした。中国では米中貿易摩擦の影響による日系メーカーの東南アジアへの生産移管の継続や新型コロナウイルス感染拡大による一部生産停止などありましたが、医薬品分野の継続的拡大により堅調に推移しました。しかしながら、第4四半期に当社グループの主要拠点でロックダウンが本格化し、特に、最大子会社であるフィリピンの稼働停止の影響が大きく出ることが想定され、ロックダウン解除後、速やかに稼働が再開できるよう準備しております。

このような中、当社グループでは、34期からスタートしました中期経営計画「CR Vision 2020」の最終期となる当期において、経営重点戦略である“事業強化”と“体制強化”の二つの戦略のもとコンサルティングや販売支援サービスなどの「川上」業務からユーザーサポートのアフターサービスである「川下」業務まで、グローバル市場で一気通貫にてサービスできる“One Stop Global Solution”を展開し事業拡大を図ってまいりました。しかしながら、当第3四半期に発生した新型コロナウイルス感染拡大の影響により、世界経済の不透明感が増し今後の事業活動への影響が懸念されます。

このような経済状況のもとで、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,849,938千円（前年同期比3.8%減）、営業利益は822,918千円（前年同期比14.8%増）、経常利益は781,101千円（前年同期比20.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は508,024千円（前年同期比33.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

日本

米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染拡大の影響により、製造業全般に業績停滞傾向ではありましたが、電器や輸送機器関連の主要顧客の取引が堅調に推移しました。同時に主要顧客の取引拡大により利益の改善も進みました。

このような状況のもとで、日本では、当第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は3,996,342千円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益は310,861千円（前年同期比8.7%減）となりました。

中国地域

新型コロナウイルス感染拡大によるロックダウンでの生産停止が一時的に大きく影響しましたが、ロックダウン解除後は華東地区では欧米メーカーも含めた医薬品関連が引き続き堅調に推移しました。日系メーカーは米中貿易摩擦の影響による東南アジアへの生産移管に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、取引は減少となりました。華南地区では東莞工場の継続的な改革により、取引は減少しつつも、収益は改善しております。

このような状況のもとで、中国では、当第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は2,470,517千円（前年同期比14.9%減）、セグメント利益は92,362千円（前年同期比45.2%減）となりました。

東南アジア / 南アジア地域

フィリピンでは、中国からの生産移管もあり情報機器メーカーを中心に全体的に安定した取引が継続しましたが、3月中旬からロックダウンが始まり稼働停止となりました。インドネシアでは、生活用品やヘルスケア用品などの新規顧客との取引が拡大し、一部には新型コロナウイルス感染拡大による影響はあるものの、収益の改善が進んでおります。一方、タイ、ベトナムでは、一部既存顧客において引き続き販売減による取引減少がありました。一部の顧客では中国からの生産移管もあり、回復基調の傾向が見られます。

このような状況のもとで、東南アジア / 南アジアでは、当第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は5,508,486千円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益は373,544千円（前年同期比751.0%増）となりました。

欧米地域

米国ではメインである輸送機器メーカーとの取引は、新型コロナウイルス感染拡大の影響もありましたが、概ね堅調ではありました。引き続き新規事業への投資が膨らみ費用が増加しました。また、欧州では新型コロナウイルス感染拡大の影響により輸送機器メーカーとの取引が大きく減少しました。

このような状況のもとで、欧米では、当第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は874,592千円（前年同期比15.0%減）、セグメント利益は49,539千円（前年同期比70.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産合計)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は8,378,071千円となり、前連結会計年度末に比べ337,974千円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が240,109千円減少しましたが、現金及び預金が490,659千円、商品及び製品が64,183千円増加したことによるものであります。

固定資産は5,043,796千円となり、前連結会計年度末に比べ680,169千円増加いたしました。これは主に退職給付に係る資産が52,506千円、無形固定資産が38,784千円減少しましたが、有形固定資産が771,949千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は13,421,868千円となり、前連結会計年度末に比べ1,018,144千円増加いたしました。

(負債合計)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は6,189,755千円となり、前連結会計年度末に比べ460,711千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が168,472千円、1年内返済予定の長期借入金が132,947千円減少しましたが、短期借入金が558,855千円、リース債務が255,515千円増加したことによるものであります。

固定負債は2,564,402千円となり、前連結会計年度末に比べ305,244千円増加いたしました。これは主に長期借入金が283,335千円減少しましたが、リース債務が578,564千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は8,754,158千円となり、前連結会計年度末に比べ765,955千円増加いたしました。

(純資産合計)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,667,710千円となり、前連結会計年度末に比べ252,188千円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が131,929千円減少しましたが、利益剰余金が363,810千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、38,905千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,995,600
計	11,995,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,248,900	3,248,900	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	3,248,900	3,248,900	-	-

(注)完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2020年1月1日~ 2020年3月31日	-	3,248,900	-	215,400	-	140,400

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 180,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,067,300	30,673	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	3,248,900	-	-
総株主の議決権	-	30,673	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株クレストック	静岡県浜松市東区 笠井新田町676番地	180,500	-	180,500	5.56
計	-	180,500	-	180,500	5.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年7月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,643,947	3,134,606
受取手形及び売掛金	3,190,520	2,950,411
商品及び製品	908,420	972,603
仕掛品	498,573	480,709
原材料及び貯蔵品	328,796	361,947
その他	487,107	494,653
貸倒引当金	17,268	16,861
流動資産合計	8,040,097	8,378,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	762,407	1,565,439
機械装置及び運搬具(純額)	1,805,028	1,671,251
工具、器具及び備品(純額)	133,581	153,586
土地	561,330	562,086
建設仮勘定	-	10,436
その他	-	71,495
有形固定資産合計	3,262,348	4,034,297
無形固定資産		
のれん	54,505	101,199
その他	108,842	23,363
無形固定資産合計	163,347	124,563
投資その他の資産		
投資有価証券	87,857	83,380
退職給付に係る資産	86,925	34,419
繰延税金資産	433,248	398,371
その他	335,284	374,149
貸倒引当金	5,385	5,385
投資その他の資産合計	937,931	884,935
固定資産合計	4,363,627	5,043,796
資産合計	12,403,724	13,421,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,129,351	960,879
短期借入金	2,258,107	2,313,934
1年内返済予定の長期借入金	1,063,212	930,265
リース債務	37,275	292,791
未払法人税等	126,059	57,639
賞与引当金	98,084	165,348
未払金	604,449	585,008
その他	89,531	57,888
流動負債合計	5,729,043	6,189,755
固定負債		
長期借入金	1,828,313	1,544,977
リース債務	64,572	643,137
役員退職慰労引当金	68,855	72,813
退職給付に係る負債	272,745	280,950
製品保証引当金	24,578	22,434
繰延税金負債	92	89
固定負債合計	2,259,158	2,564,402
負債合計	7,988,202	8,754,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	215,400	215,400
資本剰余金	166,542	170,077
利益剰余金	3,854,536	4,218,347
自己株式	136,890	131,235
株主資本合計	4,099,587	4,472,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	833	5,041
為替換算調整勘定	332,104	464,033
退職給付に係る調整累計額	18,377	10,651
その他の包括利益累計額合計	349,648	479,726
非支配株主持分	665,582	674,847
純資産合計	4,415,521	4,667,710
負債純資産合計	12,403,724	13,421,868

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
売上高	13,364,262	12,849,938
売上原価	10,017,492	9,348,816
売上総利益	3,346,769	3,501,122
販売費及び一般管理費		
役員報酬	35,310	41,130
給料	985,699	1,016,480
賞与引当金繰入額	86,989	78,912
役員退職慰労引当金繰入額	5,424	3,957
退職給付費用	59,080	79,106
貸倒引当金繰入額	10,562	46
減価償却費	57,261	99,012
のれん償却額	5,109	6,438
賃借料	189,558	169,934
研究開発費	21,359	38,905
その他	1,173,795	1,144,372
販売費及び一般管理費合計	2,630,149	2,678,203
営業利益	716,619	822,918
営業外収益		
受取利息	6,549	7,761
受取配当金	317	400
作業くず売却益	33,383	26,615
為替差益	-	18,357
その他	19,209	27,557
営業外収益合計	59,460	80,692
営業外費用		
支払利息	104,110	114,935
その他	25,911	7,574
営業外費用合計	130,021	122,509
経常利益	646,058	781,101
特別利益		
固定資産売却益	10,222	732
特別利益合計	10,222	732
特別損失		
固定資産売却損	3,980	760
固定資産除却損	1,810	32
特別損失合計	5,791	792
税金等調整前四半期純利益	650,489	781,041
法人税、住民税及び事業税	202,849	184,006
法人税等調整額	8,647	63,479
法人税等合計	211,496	247,485
四半期純利益	438,992	533,556
非支配株主に帰属する四半期純利益	57,182	25,531
親会社株主に帰属する四半期純利益	381,810	508,024

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	438,992	533,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	294	5,874
為替換算調整勘定	19,362	148,196
退職給付に係る調整額	2,709	7,725
その他の包括利益合計	16,948	146,345
四半期包括利益	422,044	387,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	371,687	377,946
非支配株主に係る四半期包括利益	50,356	9,264

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第3四半期連結会計期間より、株式会社ナビの全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当社の在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」及びASU第2016-02号「リース」を適用しております。これにより、借手は原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置に従っており、過去にオペレーティングリースとして分類したリースについて、第1四半期連結会計期間の期首に各有形固定資産とリース負債を認識しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、有形固定資産の「建物及び構築物(純額)」が718,675千円、「機械装置及び運搬具(純額)」が82,664千円、流動負債の「リース債務」が255,236千円、及び固定負債の「リース債務」が565,665千円、それぞれ増加しております。なお、従来無形固定資産のその他等を含めて記載しておりました土地使用権等71,495千円につきましては、第1四半期連結会計期間より有形固定資産のその他(純額)を含めて記載しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
受取手形割引高(注)	19,783千円	5,583千円

(注) うち、電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
電子記録債権割引高	276千円	-千円

2 コミットメントライン契約

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
コミットメント契約の総額	2,800,000千円	2,800,000千円
借入実行残高	1,730,000千円	2,020,000千円
差引額	1,070,000千円	780,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2020年3月31日)
減価償却費	324,126千円	524,331千円
のれんの償却額	5,109千円	6,438千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月14日 取締役会	普通株式	67,506	22	2018年6月30日	2018年9月27日	利益剰余金
2019年2月12日 取締役会	普通株式	70,572	23	2018年12月31日	2019年3月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月9日 取締役会	普通株式	70,572	23	2019年6月30日	2019年9月26日	利益剰余金
2020年2月12日 取締役会	普通株式	73,641	24	2019年12月31日	2020年3月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国地域	東南アジア/ 南アジア地域	欧米地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,077,639	2,904,384	5,353,180	1,029,056	13,364,262	-	13,364,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高	258,445	152,236	23,680	142,453	576,815	576,815	-
計	4,336,084	3,056,621	5,376,861	1,171,510	13,941,077	576,815	13,364,262
セグメント利益	340,499	168,459	43,896	165,302	718,157	1,537	716,619

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間より、新たに設立したCRESTEC DIGITAL SOLUTION INDIA PVT. LTD.を連結子会社としており、「東南アジア/南アジア地域」セグメントに含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国地域	東南アジア/ 南アジア地域	欧米地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,996,342	2,470,517	5,508,486	874,592	12,849,938	-	12,849,938
セグメント間の内部 売上高又は振替高	230,533	136,757	26,462	91,472	485,226	485,226	-
計	4,226,876	2,607,274	5,534,948	966,064	13,335,164	485,226	12,849,938
セグメント利益	310,861	92,362	373,544	49,539	826,307	3,388	822,918

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」において、2020年1月1日付で株式会社ナビの全株式を取得し、連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は53,132千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2019年11月12日開催の取締役会において、株式会社ナビの株式を取得し、完全子会社とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結し、2020年1月1日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ナビ

事業の内容 WEB企画・制作・運営・セールスプロモーション企画・制作・運営・プライバシーマーク
取得支援コンサルティング

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ナビは、セールスプロモーションやアフターマーケットにおけるユーザー支援のリソース及びそのノウハウを保有しており、この経営資源を当社グループのお客様に展開することが可能となります。さらに、当社の展開している海外拠点を最大限に有効活用することで、シナジー効果も期待できるものと見込んでおります。

(3) 企業結合日

2020年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得及び株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び株式を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

取得の対価	現金	85,050千円
	株式会社クレストックの普通株式の時価	9,268千円
取得原価		94,318千円

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付する株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

株式会社ナビの普通株式1株に対して、当社の普通株式378株を割当て交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換における株式交換比率については、当社及び株式会社ナビから独立した算定機関である税理士法人TGN東京による株式交換比率の算定結果を参考に、それぞれ両社の財務状況、資産の状況、財務予測等の将来の見通しを踏まえ、両社で協議の上、算定しております。

(3) 交付する株式数

7,560株

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等に対する報酬・手数料等 26,400千円

5. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

53,132千円

(2) 発生要因

企業結合時における取得原価が被取得企業の時価純資産額を超過したことにより、その差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間の定額法

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	149,047千円
固定資産	63,931千円
資産合計	212,979千円
流動負債	150,887千円
固定負債	20,905千円
負債合計	171,793千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	124.43円	165.43円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	381,810	508,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	381,810	508,024
普通株式の期中平均株式数(株)	3,068,419	3,070,874

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社持分の追加取得)

当社は、2020年5月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるSUZHOU CRESTEC PRINTING CO.,LTD.の出資持分を追加取得することを決議し、同日付で出資持分譲渡協議書を締結いたしました。

1.取引の概要

(1)結合当時企業の名称及び事業の内容

結合当時企業の名称 SUZHOU CRESTEC PRINTING CO.,LTD.(当社の連結子会社)
事業内容 マニュアル等の印刷、キッティング

(2)企業結合日

2020年5月29日

(3)企業結合の法的形式

非支配出資者からの出資持分取得

(4)企業結合後の名称

変更ありません。

(5)その他の取引の概要に関する事項

追加取得した議決権比率は20.0%であり、議決権比率の合計は70.0%となる予定です。

2.実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定です。

3.出資持分を追加取得した場合に掲げる事項

(1)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 17,170千人民元

4.非支配出資者との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1)資本剰余金の主な変動要因

子会社持分の追加取得

(2)非支配出資者との取引によって増加又は減少する資本剰余金の金額

現時点では確定しておりません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2020年2月12日開催の取締役会において、2019年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当(中間)を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	73,641千円
1株当たりの金額	24円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2020年3月13日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年6月22日

株式会社クレストック
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	三 宅 恵 司	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	堤 紀 彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレストックの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年7月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレストック及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。